

# 「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 6月 7日

仕事の内容	就学奨励費支給事業				
担当部署・課長名	学校教育	課	特別支援教育	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款	10	教育費	項	2/3	小学校費/中学校費	目	3	特別支援学級費	事業	1/2	特別支援学級事業費/通級指導学級事業費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等								① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 特別支援学級・通級指導学級在籍の児童・生徒数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 特別支援学級又は通級指導学級等に在籍する児童又は生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図る								② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 就学奨励費認定者数/特別支援学級・通級指導学級在籍の児童・生徒数			
	③ そのために何をしましたか。 奨励費支給認定者に対し、学用品・通学費等の支給を行った。								③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 就学奨励費認定者数(宿泊学習費支給者を含む)			

2 指標の推移			単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	人	181	183	203		
	成果指標	②の数値	%	36.46	42.62	40.89		
	目 標	②の目標値				-	-	-
		目標値設定の考え方	申請主義としており、目標値の設定はない。					
活動指標	③の数値	人	66	78	83			

3 経費	事業費		円	2,433,824	3,209,683	4,143,222	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,137,824	2,710,683	3,368,222	
		特定財源	円	296,000	499,000	775,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	834,000	829,800	823,300	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	3,267,824	4,039,483	4,966,522		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 就学援助費制度と同様の観点で、保護者等の経済的負担の軽減を目的に開始された。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 経済状況と特別支援学級に在籍する児童・生徒数によって異なるが、認定者数は増加の傾向にある。通級指導学級利用生徒の増加に伴い、公共交通機関による交通費も近年は増加傾向にある。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について なし	
-------------	--	--

仕 事 の 内 容	就学奨励費支給事業			
担当部署・課長名	学校教育	課	特別支援教育	係 課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。			
	就学援助費制度と連動している。 就学援助費の申請で否認定となった場合には、認定率が高い本制度で再計算する仕組みである。			
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	引き続き、保護者負担の軽減に資するように、特別支援学級の保護者への周知が必要である。			
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。			
	毎年4月に全児童生徒への申請書の配布の際に、奨励費についての通知も別途送付する。 また、特別支援学級の就学決定通知に、併せて奨励費に係る案内や申請書を同封し通知する。			
(3) 改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成 果	成果を維持する。		経 費	仕事の経費は維持する。